

(様式 1-3)

おいらせ町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	2	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	おいらせ町		事業実施主体 (直接/間接)	おいらせ町 (直接)	
総交付対象事業費	13,134 (千円)		全体事業費	35,892 (千円)	
事業概要					
東日本大震災により住宅を失った被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅を供給し、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。					
1. 団地名及び地区名：苗平谷地地区					
2. 対象戸数：5 戸					
3. 内容：					
・ 災害公営住宅に入居を希望する被災者で、収入 15.8 万円以下の者					
・ 近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞					
災害公営住宅入居者決定、家賃決定					
＜平成 25 年度～＞					
平成 25 年 4 月 災害公営住宅入居開始					
東日本大震災の被害との関係					
当町における津波による被害は全壊 26 戸、大規模半壊 15 戸、半壊 37 戸に上り、災害査定を受けた結果、5 戸の建設が認められたため、災害公営住宅を 5 戸整備し、被災者の生活支援を行うもの。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

おいらせ町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	3	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業	事業番号	D-6-1
交付団体	おいらせ町		事業実施主体 (直接/間接)	おいらせ町 (直接)	
総交付対象事業費	2,784 (千円)		全体事業費	6,366 (千円)	
事業概要					
東日本大震災により住宅を失った被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅を供給し、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。					
1. 団地名及び地区名：苗平谷地地区					
2. 対象戸数：5 戸					
3. 内容：					
・ 災害公営住宅に入居を希望する被災者で、収入 8 万円以下の者					
・ 入居者負担基準額と特定入居者負担基準額の差額					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
＜平成 24 年度＞					
災害公営住宅入居者決定、家賃決定					
＜平成 25 年度～＞					
平成 25 年 4 月 災害公営住宅入居開始					
東日本大震災の被害との関係					
当町における津波による被害は全壊 26 戸、大規模半壊 15 戸、半壊 37 戸に上り、災害査定を受けた結果、5 戸の建設が認められたため、災害公営住宅を 5 戸整備し、被災者の生活支援を行うもの。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

おいらせ町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	5	事業名	避難階段等設置事業	事業番号	◆D-20-1-1
交付団体	おいらせ町		事業実施主体 (直接/間接)	おいらせ町 (直接)	
総交付対象事業費	49,876 (千円)		全体事業費	49,876 (千円)	
事業概要					
<p>青森県津波浸水予測によれば、おいらせ町では最大 27.6m の津波が予想されており、おいらせ町浸水復興地域づくり計画を策定する中で、浸水予想地域とされている、明神川の北に位置する松原地区の住民(101 世帯、人口約 280 名)及び百石工業団地の従業員(立地企業 18 社、就業人数約 770 名)が避難する際に必要な避難階段等の整備(4 箇所)について、住民と共に検討した。</p> <p>津波が発生した場合には、当該地区西部に位置する高台へ避難することとなるが、津波到達前に、最短距離で高台へアクセスするための避難階段、スロープを設置するもの。</p> <p>○おいらせ町震災復興計画 P19 3-3-③ 避難所・避難路の検証と避難所運営の充実 「避難路の検証と短時間で避難が完了できるような整備」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25~26 年度> 調査、測量、設計、用地買収 <平成 27 年度> 工 事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>当該地域に存する百石工業団地において、立地企業(18 社中 10 社)が事務所床上浸水 5 社、工場棟床上浸水 6 社、床下浸水 2 社の建物被害、従業員車両 312 台、会社所有車両 12 台が被害を受け、原材料、製品、設備被害も含め被害総額は 528,200 千円に上がっている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-20-1				
事業名	復興地域づくり計画調査事業				
交付団体	おいらせ町				
基幹事業との関連性					
<p>復興地域づくり計画調査報告書において、津波避難計画具現化に向けた課題として、「百石工業団地の南部など避難環境が厳しい地区に対する対応策の確立」が課題として提起されており、その解消を図るものである。</p>					

(様式 1-3)

おいらせ町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	6	事業名	津波避難誘導標識等設置事業	事業番号	◆D-20-1-2
交付団体	おいらせ町		事業実施主体 (直接/間接)	おいらせ町 (直接)	
総交付対象事業費	25,464 (千円)		全体事業費	25,464 (千円)	
事業概要					
<p>津波災害発生時に、地域住民及び観光客など来訪者が迅速かつ適正な避難行動がとれるよう、誘導標識や照明灯を設置する。</p> <p>(1) 避難路 : 誘導標識 (2) 避難場所 : 照明灯・案内板</p> <p>○おいらせ町震災復興計画 P19 3-3-③ 避難所・避難路の検証と避難所運営の充実 「避難路の検証と短時間で避難が完了できるような整備」</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 26 年度> 測量・設計 <平成 27 年度> 設置工事</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災の際には、推定 8 m を超える津波が沿岸部に押し寄せ、家屋は川口地区の 36 棟をはじめ、合計で 145 棟の被害を生じ、また、百石工業団地も 13 社が建物被害、車両被害については 324 台等、多くの被害が生じた。</p> <p>幸い防災行政無線等による避難の呼びかけ等により死者は無かったものの、今後同規模以上の津波が発生した際には、避難路・避難場所を把握していない町外の方や、地域住民への啓発効果を考慮した場合、誘導看板を設置することにより迅速な避難行動につながり、人的被害を最小限に抑制することが期待できるため、避難路・避難場所に誘導看板を設置する。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	復興地域づくり計画調査事業
交付団体	おいらせ町
基幹事業との関連性	
<p>復興地域づくり計画調査報告書において、津波避難計画具現化に向けた課題として、「避難場所・避難路の安全性・機能性の確保 (町民の方々や来訪者等が避難場所や避難路の場所が分かりやすいように誘導看板、案内標識、外灯等を設置すること)」が課題として提起されており、その解消を図るものである。</p>	

(様式 1-3)

おいらせ町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 2 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	7	事業名	津波監視カメラ整備事業	事業番号	◆D-20-1-3
交付団体	おいらせ町		事業実施主体 (直接/間接)	おいらせ町 (直接)	
総交付対象事業費	33,566 (千円)		全体事業費	33,566 (千円)	
事業概要					
<p>地震発生後、町民に対し、迅速かつ正確な情報を提供し、安全な避難誘導を行うため、波打ち際から沖合までの海面変化や明神川の河口付近の状況など、広範囲に渡り津波の到来を確認するための津波監視カメラを設置する。</p> <p>東日本大震災時には、町職員や消防団員が沿岸部での直接監視を行ったが、今後は、津波監視カメラで撮影した沿岸部の映像を町役場本庁舎に配備する災害対策本部に送信することにより、町職員及び消防関係者の安全が確保されるとともに、沿岸部から離れた場所において、津波の監視が常時可能となる。</p> <p>また、津波監視カメラの映像データは、記録として残すことにより、今後の防災対策の基礎的資料として活用する。</p> <p>○おいらせ町震災復興計画 P19 3-3-② 情報伝達体制の強化 「津波監視カメラの設置による情報伝達体制の強化」</p>					
当面の事業概要					
<平成 27 年度>					
実施設計、設置工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>東日本大震災で、百石漁港付近で約 7.5m の津波が発生し、重軽傷者 3 名、住家 38 棟、非住家 41 棟の他、百石漁港被害、漁港陸こうゲート損壊、荷さばき施設建設中止、川口河川公園損壊など、当町沿岸部は川口地区を中心に甚大な被害を受けた。</p> <p>町では地震発生直後、防災行政無線及び沿岸部でのパトロールにより、津波からの避難を呼びかけ、また海面状況を把握するため役場職員が沿岸部で目視により監視を行ったが、想定外の大津波の高さと速さにより、正確な情報を住民に伝えることができず、また避難を呼びかける職員や消防団員、津波を監視した職員らは津波襲来時非常に危険な状況にあった。</p> <p>このことから、町民への正確な情報伝達と、目視による監視のリスクを軽減するため、海面変化や明神川河口付近の状況を常時監視することが可能な津波監視カメラの整備が必要である。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-20-1
事業名	復興地域づくり計画調査事業
交付団体	おいらせ町
基幹事業との関連性	
復興地域づくり計画調査報告書において、津波避難計画具現化に向けた課題として、「津波情報の収集・伝達体制の方向」が課題として提起されており、津波監視機器の整備と運用システムの構築によりその解消を図るものである。	